

日本政治学会 会報

No.86

The **JPSA** News

DECEMBER 2023

IPSA 世界大会に参加して

理事長 宇野 重規

IPSA (International Political Science Association) 世界大会が今年の7月15日から19日にかけて、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された。2年に一度開催される、まさに世界の政治学者が一堂に集う大イベントである。前回の大会がコロナ禍によりオンライン開催となったこともあり、久々の対面による大会となった。

ブエノスアイレスは日本からの時差が12時間もある。「南米のパリ」とも呼ばれ、ヨーロッパ風の建物が並ぶ大通りをはじめ魅力的な都市であるが、日本からとなるとやはり遠い。今回、航空運賃の高騰もあり、学会からの渡航費補助を増額したが、それでも経済的負担が大きかったはずである。それにもかかわらず、現地で多くのパネルで日本政治学会会員が活躍する姿を見ることができたのは、うれしいことであった。

ちなみにアルゼンチンといえば、世界有数のインフレで知られる。この数ヶ月も、前年同月比で100%を超えるインフレを記録している。一年で物の価格が倍になってしまうのだから、大変である。今年になって新たに2000ペソという高額紙幣が流通するようになったが、米ドルに換算すると数ドルにしかない。そのこともあってか、大統領府のある五月広場前では、連日のように抗議活動やデモ行進がなされていた。左右の政権交代が続くアルゼンチンであるが、これはこれで政治学者にとって生きた政治の現場であった。

肝心のIPSA世界大会であるが、3000名の参加があったと主催者側から報告があった。開催国がアルゼンチンということで南米からの出席者が多

く、アフリカを含む、世界各地域からの参加者が目立った。はたして「グローバルサウス」という言葉が適切であるかについては議論があるが、政治学が文字通りグローバルに発展していることを実感させられた。カウンスルでも、参加にあたっての経済的負担を論じる代表が多く見られた。

学会を通じて民主主義と権威主義のテーマを中心に、参加と包摂、学問の自由をめぐる議論が繰り返し論じられた。現在の世界の中で、自由に政治学の研究を行えることが決して当たり前ではないことを思い知る大会でもあった。日本政治学会としても、国内における自由な学問環境の整備はもちろん、世界の政治学をめぐる状況の改善に寄与していきたい。

今大会において何より特筆すべきは、女性の比率の高さであろう。実に全参加者の45%が女性研究者であった。世界政治学会の次期会長に慶應義塾大学の粕谷祐子先生が選ばれるなど、日本政治学会にとっても記念すべき大会になった。といっても、肝心の日本政治学会の女性会員比率はそれに遠く及ばず、世界の潮流とのズレを痛感する。

新潟県の佐渡ヶ島ご出身の粕谷先生は就任にあたってのスピーチで、「政治学が私を世界まで導いてくれた」と話されていた。まさに政治学が世界の政治学者をつなぐ共通言語となり、人類的課題を共に考える場となっている。IPSAの次回世界大会は2025年に、韓国ソウルで開催される。その成功に日本政治学会としても貢献していきたい。

GEAHSS 加盟について

理事長 宇野 重規

このたび日本政治学会は GEAHSS（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）に正式加盟することになりました。GEAHSS は日本学術会議との連携の下、学協会におけるジェンダー平等に関するグッド・プラクティスの共有、ジェンダー統計に関する調査・公表・分析などを目的と

する組織であり、これまでも日本政治学会はオブザーバーとして参加してまいりました。研究者の協力を促進し、ジェンダー平等を推し進める日本政治学会として、このたび総会でのご承認の下、正式の加盟の運びとなりました。ご報告申し上げます。

2024年度研究大会企画公募のお知らせ

2024年度企画委員長 岩崎 正洋

2024年度日本政治学会研究大会は、2024年10月5日(土)～6日(日)に名古屋大学で開催されます（新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、開催形式が変わる可能性もありますので、学会ウェブサイトをご確認ください）。

企画委員会では、研究大会の企画・報告を募集します。応募の締め切りは、2024年1月12日(金)です。報告・企画の採否は、企画委員会が合議によって決定致します。企画委員会の判断で、ご希望とは異なる分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点につき、予めご承知おきください。応募される場合には、以下の1～3をお読みになった上で、手続きをお進めください。

1. 公募するカテゴリーについて

①公募企画

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2～3名）・討論者（1～2名）をセットとする分科会の企画を募集します。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

②自由論題

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）

で、個人の報告を募集します。企画委員会において複数の報告を組み合わせ、司会者・討論者を選定して分科会を設定します。

③政治学のフロンティア（ポスターセッション）

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、ポスター発表形式による報告を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

①登壇数の制限について

会員は、2024年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です（ポスターセッションも報告者として含みます）。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者として登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

②登壇者の会員資格について

登壇者（司会者・報告者・討論者）は、会員であることを原則とします（ただし、企画委員会が特に認める場合にはこの限りではありません）。共著論文に関しては、共著者全員が会員であることが望ましいですが、非会員が含まれることも例外的に認めます。ただし、登壇者は会員に限ります。非会員であっても応募は可能ですが、2024

年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会での承認が必要となるため、2024年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合は承認が間に合わない可能性があります)。国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇することができます。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

③報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」(後述)を用いて提出してください。

④使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。報告・討論の言語は日本語とします。国際交流公募企画以外の報告・討論において英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募してください(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。応募期限は、2024年1月12日(金)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進みください。利用には、会員番号(非会員の場合、ログインID)・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報(氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所)をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア(ポス

ターセッション)応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」のいずれか1つを選んでください。

◆自由論題・政治学のフロンティア(ポスターセッション)の応募に際しては、最初の画面で、a. 発表形式(自由論題または政治学のフロンティア(ポスターセッション)のいずれか1つを選択してください)、b. 報告の分野(選択してください)、c. 報告タイトル d. 報告概要(全角600字程度)、次の画面で e. 報告者氏名・フリガナ・所属の各項目を入力してください。

◆公募企画の応募に際しては、最初の画面で、a. 企画の種類(公募企画を選択してください)、b. 企画タイトル、c. 企画の分野(選択してください)、d. 企画趣旨と各報告概要(あわせて全角1000字程度) 次の画面で、e. 氏名・フリガナ・所属(司会者・報告者・討論者などの全員、報告者にあっては報告タイトルも)の各項目を入力してください。

なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流企画】」という表記を加えてください。企画・報告申込システムについて不備等にお気づきの際は、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せください。

応募に関するお問い合わせは、2024年度企画委員長 岩崎正洋 [iwasaki.masahiro62\[at\]nihon-u.ac.jp](mailto:iwasaki.masahiro62[at]nihon-u.ac.jp) 宛てに、件名を「日本政治学会2024年度大会関係問い合わせ」としてメールをお送りください。多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

「分野別研究会」2024年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 高安 健将

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置

を申請することができます。2024年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際して

は、「2024年度研究大会企画公募のお知らせ」(『会報』2-3頁)を参照してください。応募期限は、2024年1月12日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、2024年度研究大会での分科

会設置を希望される場合は、2023年12月17日までにご申請願います。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 高安健将
(takayasu[at]waseda.jp)

『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 田村 哲樹

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし、編集の都合上、2024年度第Ⅱ号(2024年12月刊行予定)に掲載を希望される会員は、2024年3月20日までに下記のメールアドレスへ原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○投稿論文送付先(電子メールのみ): submission

[at]jpsa-web.org

○投稿の際の注意点: 独立論文・特集論文ともに学会ホームページ(<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>)に掲載されている投稿規程に則り、上記メールに送付してください。未発表でない論文、論文の分量(注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内)を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、『年報政治学』のサイト内「諸規程」から<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/>をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第Ⅰ号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する条項が追加されましたので、ご注意ください。

『年報政治学』2024年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2024年度第Ⅱ号年報委員長 柄谷 利恵子
査読委員長 田村 哲樹

2024年第Ⅱ号(2024年12月刊行予定)のテ

マは「『移動』という思考」を予定しています。

「移民」、「難民」、「避難民」のどのような呼称でも、国境を越えて移動するヒトに関する報道を毎日のように目にします。モノ、カネ、情報の「移動」も増え続けています。今日の「移動」は地理上に留まらず、インターネットを使った仮想上においても活発です。たとえ私たちが地理上の一箇所に留まっても、多様な形態の「移動」なしで生活するのは困難です。一方、「移動」は「領土」や「国民」といった既存の境界を揺るがし変容させています。

近年、国境を越えるヒトの移動に伴う排除・包摂、さらには安全保障化の議論は増えてきています。その多くが、国家や国民を規定する境界は

「動かない」のが常態であり、それに対して「動く」という例外的事態が及ぼす「脅威」を研究対象としています。しかし多様な形態の「移動」は、もはや私たちの日常の一部です。そこで、「『移動』という思考」を通じて政治学・国際政治学の展開に寄与する論考を募集いたします。

投稿の締め切りは2024年3月20日となります。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス ([submission\[at\]jpssa-web.org](mailto:submission[at]jpssa-web.org)) 宛にお送り下さい。

『年報政治学』2025年度第I号特集論文公募のお知らせ

2025年度第I号年報委員長 **野口 雅弘**
査読委員長 **田村 哲樹**

2025年度第I号(2025年6月刊行予定)のテーマは「官僚制とデモクラシー」です。

身分や属性を顧慮しない、平等な取り扱いを原則とする官僚制的な行政はデモクラシーの随伴現象であり、それを支える前提でもあります。しかし同時に、世論を軽視するテクノクラシーや、官僚組織を媒介とする利権の構造、あるいは非効率やムダなどに対する疑念や反発は、しばしば政治的な争点にもなってきました。

新自由主義的な「改革」とその後の状況のなかで、また執行権の優位と大統領制化するデモクラシーによって特徴づけられる状況のなかで、「行政の民主的統制」という古典的なテーマはあらた

めて、そして幅広い視点から検討される必要があるように思います。

以上のような関心のもとで、本特集では官僚制とデモクラシーを扱った論文を募集します。行政理論やデモクラシー論などの領域の論文はもちろんのこと、政治学のさまざまな分野からの多様なアプローチによる研究を歓迎します。投稿の締め切りは2024年10月20日です。学会ウェブサイト (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規程をご覧のうえ、査読委員会の電子メールアドレス宛に原稿をお送り下さい ([submission\[at\]jpssa-web.org](mailto:submission[at]jpssa-web.org))。

『年報政治学』2025年度第II号特集論文公募のお知らせ

2025年度第II号年報委員長 **堤 英敬**
査読委員長 **田村 哲樹**

2025年第II号(2025年12月刊行予定)のテ

マは「『改革』と日本政治」を予定しています。

1990年代以降、日本では、選挙制度や政治資金制度、執政制度、行政制度など様々な「改革」が進められました。こうした一連の改革は、強力なリーダーに率いられた政策的凝集性の高い二大政党が政権をめぐって競争を展開する、多数決型の政治システムの実現を志向していたと捉えることができるでしょう。2009年に自公連立政権が民主党を中心とした政権へと交代したことで、こうした狙いは完成したかにも見えましたが、その後は「一強多弱」とも言われる状態へと転じ、1955年体制期に逆戻りしたような観もあります。果たして、1990年代以降の「改革」は日本政治に何

をもたらしたのでしょうか。また、何をどのように変え、あるいは変えなかったのでしょうか。

本号では、こうした問題関心から日本政治を分析した論考を募集いたします。選挙や政党政治、政策形成などを対象とした実証的な論考はもちろん、歴史的、思想的なアプローチからの論考も大歓迎です。投稿の締め切りは2025年3月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpssa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission[at]jpssa-web.org) お送りください。

研究業績自己申告のお願い

2024年度文献委員長 飯 田 健

本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載致します。学界展望は、その年の政治学の各分野の業績の紹介を通じて、日本の政治学における研究のトレンドや現状を示し、ひいては後世にその記録を残すことを目的とします。会員の皆様におかれましては、2023年1月1日から12月31日までに 公刊されたご自身の業績をごぞつてご申告頂きますようお願い申し上げます（ただし紙幅の関係上、自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承願います）。

1. 申告の方法

今回より従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法に加え、Google フォームを通じての電子的な方法での申告を受け付けます。事務作業の効率化のため可能な限り電子的な方法での申告をお願い致します。ただし業績として図書を申告される場合は、従来の紙媒体の業績申告書と郵送による方法でご申告下さい（論文は電子的方法で、図書は従来の方法で、と分けて頂いても結構です）。

① Google フォームを通じての電子的な申告

学会ウェブサイトの「お知らせ」にある「2023

年研究業績自己申告のお願い（2024年1月24日締切）」あるいは、メールでのご案内に記載のリンクから業績自己申告ページにアクセスし、専門分野等必要情報を記入のうえ、（論文のリンク先のURLではなく）論文のpdf ファイルをアップロードして下さい。なおフォームに回答しファイルをアップロードするためには、ご自身のGoogle アカウントが必要です。アップロードされたファイルは文献委員会で共有し、業務終了後すみやかに消去します。

② 従来の紙媒体の業績申告書と郵送による申告

学会ウェブサイトの「お知らせ」にある「2023年研究業績自己申告のお願い（2024年1月24日締切）」あるいは、メールでのご案内に記載のリンクから所定の業績申告書のファイルをダウンロード、印刷、専門分野等必要情報をご記入のうえ当該業績（論文、図書）の現物、抜刷、またはコピーを同封しご送付下さい。

送付先：〒602-8580

京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学法学部 飯田 健 気付

日本政治学会文献委員会

※送り先は学会事務局ではありません。予算の都

合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担下さいませようお願い申し上げます。FAXによる提出は受け付けません。なお、提出された図書、抜刷、コピーなどは原則として返却致しませんのでご了承下さい。ただし、図書についてのみ、ご希望の場合、宛先を記入したレターパックを同封頂けば返却することと致します。

研究業績を複数の専門分野にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の現物、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野の両方で申告される場合、当該業績を2部提出して頂くこととなります。

2. 申告対象期間

2023年1月1日から12月31日の間に刊行された業績（論文、図書）。

3. 申告業績本数

主なもの1~2点。

4. 締め切り

2024年1月24日(水)（郵送の場合、この日消印有効）

5. 問い合わせ先

同志社大学 飯田 健

E-mail: tiida[at]mail.doshisha.ac.jp

第23回理事選挙の結果等について

本年4~6月に実施した第23回理事選挙の結果等は以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数 1,797

投票総数 1,404

（うち、電子投票1,395票、郵送投票9票）

投票率 26.04%

有効投票数 1,320

（うち、電子投票1,317票、郵送投票3票）

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の20名の会員が、次期公選理事に選出されました（五十音順、敬称略、所属は受諾時）。

浅野一弘（日本大学）、芦立秀朗（京都産業大学）、五百旗頭薫（東京大学）、井田正道（明治大学）、板橋拓己（東京大学）、伊藤剛（明治大学）、犬塚元（法政大学）、今井貴子（成蹊大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤

晶久（早稲田大学）、久保慶一（早稲田大学）、曾我謙悟（京都大学）、高安健将（早稲田大学）、田村哲樹（名古屋大学）、西岡晋（東北大学）、野口雅弘（成蹊大学）、三浦まり（上智大学）、宮脇昇（立命館大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

3. 次期選考理事の選出

2023年8月13日の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の15名の会員が、次期選考理事に選出されました（五十音順、敬称略、所属は受諾時）。

飯田健（同志社大学）、伊藤洋典（熊本大学）、井柳美紀（静岡大学）、大庭三枝（神奈川大学）、勝田美穂（岐阜協立大学）、柄谷利恵子（関西大学）、荻部直（東京大学）、ケネス・盛・マツケルウエイン（東京大学）、鈴木絢女（同志社大学）、砂原庸介（神戸大学）、詫摩佳代（東京都立大学）、堤英敬（香川大学）、野田昌吾（大阪公立大学）、早川誠（立正大学）、三牧聖子（同志社大学）。

理事・監事選出規程の改正について

選挙管理委員長 安井 宏樹

2023年4月1日に理事会から発議された理事・監事選出規程の改正案が、4月から6月にかけて理事選挙と同時に実施された会員投票によって承認され、そのことが9月17日に開催された総会で理事長によって報告されましたので、ご案内いたします。

1. 会員投票結果

| | |
|----------------------|--------|
| 有権者総数 | 1797 |
| 投票総数 | 422 |
| (うち、電子投票419票、郵送投票3票) | |
| 投票率 | 23.48% |
| 有効投票数 | 418 |
| (うち、電子投票417票、郵送投票1票) | |
| 承認 | 415票 |
| 否認 | 3票 |
| 有効投票数に占める承認の割合 | 99.28% |

2. 理事・監事選出規程

理事の選任

第一条 理事の選任は、会員による選挙および同選挙の当選人によって構成される理事選考委員会の選考によって行う（以下、選挙によって選出される理事を「公選理事」、理事選考委員会の選考によって選出される理事を「選考理事」と称する）。

第二条 公選理事は、会員の投票における上位二〇位以内の得票者とする。

第三条 投票が行われる年の四月一日現在において会員である者は選挙権及び被選挙権を有する。ただし、顧問および理事長は被選挙権を有しない。

第四条 会員の選挙権及び被選挙権の公表は会員名簿及びその一部修正によって行う。

第五条 一、選挙事務をとり行うため、理事長は選挙管理委員長を任命する。

二、選挙管理委員長は五名以上一〇名以下の会員により、選挙管理委員会を組織する。

第六条 一、選挙は、選挙権を有する会員が、無記名で投票することにより行う。

二、投票は、電子投票、郵送投票又はその他の方法のいずれか又はその組合せにより行うものとし、いずれの方法によるかは理事会が規程によりこれを定める。

三、選挙権を有する会員は三票まで投ずることができる。ただし、同じ被選挙権者に複数の票を投ずることはできない。

四、選挙管理委員会は、被選挙権者の名簿を作成し、五月末日までに選挙権を有する会員に通知する。

五、選挙権は、第二項の規定に基づき理事会が規程により定めた方法にしたがい、選挙管理委員会が別に定めた具体的な実施方式にしたがって六月末日までに行使されなければならない。

第七条 一、選挙管理委員会は七月末までに開票を完了し、得票順に当選人を決定し、九月初旬までに理事長及び当選人に正式に通知しなければならない。

二、最下位に同点者がある場合は全員を当選とする。

三、投票の受理、投票の効力その他投票及び開票に関する疑義は選挙管理委員会が決定するものとする。

四、当選人の繰上補充は行わない。

第八条 一、前条第一項の当選人は理事選考委員会を構成する。

二、理事選考委員会は、十五名以内の選考理事を、ジェンダー、地域、年齢、専門分野、学会運営上の必要等に留意して選考する。

三、理事選考委員会は当選人の欠員補充をすることができる。その場合には、前項の留意条件にとられないものとする。

四、常務理事については、本条第二項にいう十五名の枠外とすることができる。

第九条 理事長は、選出された公選理事および選考理事を、理事として総会に報告する。

監事の選任

第十条 監事の選任は理事会において行い、理事会はその結果を総会に報告し、了承を受けるものとする。

規程の変更

第十一条 本規程の変更は、日本政治学会規約第

十九条の手続きによって行う。

(了解事項) 理事選挙における当選者の得票数は、当選者に通知するとともに、理事会に報告する。

(二〇〇〇年一〇月八日改正)

(二〇二三年九月一七日改正)

第5回若手論文優秀賞の決定について

理事長 宇野 重規

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています。第5回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の1点が選ばれました。

安田泉穂「利益団体によるロビイングの成功条

件—規制改革をめぐる政策争点を単位としたデータセットによる検証」(『年報政治学』2023年-I号掲載)

表彰式は2023年9月16日(土)15時半から開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。

日本政治学会2023年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2023年6月24日(土) 15時00分～17時05分
2. 場 所：Zoomによるオンライン会議
3. 出席者：宇野重規(理事長)、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、池谷知明、井田正道、犬塚元、今井貴子、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、大庭三枝、柄谷利恵子、杉之原真子、鈴木絢女、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、徳久恭子、野口雅弘、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊容一郎(以上、理事)、早川誠(常務理事)、坂本治也(監事)、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木(以上、幹事)

4. 議 題

〈審議事項〉

(1) 監事の選任について

宇野理事長より、坂本監事の任期満了につき、2023年度総会での承認をもって新たな監事を明治学院大学の中田瑞穂氏に依頼することが提案され、承認された。

(2) 委員会委員の選任について

宇野理事長より、年報委員会2025年度II期の委員として新たに東京大学の前田幸男氏を迎えることが提案され、承認された。

(3) 総会・研究大会の開催形式について

宇野理事長より、今年度の総会・研究大会は対面開催を予定していることが確認された。また非会員については参加費の支払いをもって参加を認めることが確認された。

(4) 次回理事会の日程について

宇野理事長より、次回理事会については、研究大会前日の2023年9月15日18時から19時半に開催予定とし、総会で問題が生じた場合は大会中に緊急の理事会を開く可能性もあることが伝えられた。また次期理事会の開催も同日に予定していることが伝えられた。

(5) GEAHSS加盟について

まず三浦理事より、GEAHSS正式加盟の意義について改めて説明がなされた。男女共同参画を推進する人文系諸学会との連携を深めることで、有益な情報交換が行われると同時に、本学会の知見を活かすことで他学会への貢献も図られることが指摘された。また本学会規約との関連では、政治学に関する研究及び研究者相互の協力の促進が本学会の目的とされる一方で、現状では属性により学会への参画に差が見られる点に鑑み、GEAHSS正式加盟は規約に沿った活動であるとの解釈が可能であるとの判断が示された。GEAHSSの現在の主な活動としては、年一度のシンポジウム開催および加盟学会間での相互の情報共有が挙げられた。正式加盟に際して本学会の窓口となる担当理事の設置についても確認された。続いて鈴木理事からは、前理事会での議論においても将来的な正式加盟は選択肢に入っていたことが確認され、本学会規約の解釈により正式加盟は可能であるとの判断が示された。最後に宇野理事長より、隣接分野の諸学会の加盟状況および会費に関する情報が提供された。

以上の説明を受けて審議を行い、本学会のGEAHSS正式加盟は承認された。これを受けて本学会のGEAHSS担当理事が三浦理事に委嘱され、受諾された。

(6) 入退会承認について

早川常務理事より、6月19日時点での会員数が1810名であること（前回理事会から退会申出25名、逝去5名、除名31名、入会取消1名）、前回理事会以降本日まで36名の入会申込みと2名の会員種別変更があったことが報告され、全て承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1846名（内訳：終身会員166名、シニア会員38

名、一般会員1488名、学生会員154名）となることが報告された。

(7) その他

宇野理事長より、現在選考を行っている若手論文優秀賞について、最終決定は7月となるため、理事会における承認はメール審議とすることが伝えられた。

〈報告事項〉

(1) WG報告

①学会財政長期予測WG

まず高安理事より、資料に基づき答申に関する説明が行われた。今後会員数の減少が予想される状況から会費収入減に直面する蓋然性が高いことに鑑み、将来の会員数と会費収入の予測を行い、それに基づき学会財政運営の中長期的な方向性についての提言がなされた。結論としては、会費収入における短期での急激な減少は回避できるため支出の急激な減少は必要ないが、10年目以降は会員減少の影響が顕著となる可能性が指摘された。そこで会員数の減少を回避し会員数を維持する施策を「投資」と位置付け、今後これを実施する方向性が示された。具体的には以下の施策などについて提案がなされた。単年度の収入額と同程度の繰越金の維持、財政調整基金の新設、オンライン投稿システムの開発、『年報政治学』のオンライン化の備え、英語ウェブサイトの充実、国際交流事業補助金の確保、一時的支出の準備金。単年度の予算改革としては、学生会員の会費引き下げ、年度間の支出計画の平準化、オンライン投稿システム活用と英文サイト強化のための予算確保、委員会経費の見直しが提案された。続いて曾我理事より、現在の会員の年齢構成に基づき、歳入側と歳出側の視点について補足の説明が行われた。答申に関する報告ののち質疑応答が行われた。

質疑応答では、以下の点が確認、提案された。一般会員の会費は値上げしない前提であること、国際交流事業による一時的な支出は新設の財政調整基金により賄うこと、海外学会への派遣や海外学会との連携などの国際交流事業の強化は本学会にとって今後の投資としての意味合いをもつこ

と、若手会員に向けた賞の増設の検討、経費節減のためのオンラインジャーナル化の検討、海外出身・海外在住の研究者の本学会入会促進、学会費のクレジットカード払いの選択肢の検討、将来予測に関するインフレの影響の検討、学生会員の会員資格の確認作業をデジタルベースで行う仕組みの検討。

②業績自己申告DX化WG

堀金理事より、2023年12月より、従来の紙ベースの申告は当面維持しつつ、オンライン申告を導入することが報告された。省力化を図るためGoogleフォームを利用した簡素な設計とし、業績の提出はPDFのみとする（URLやリンクは対象としない）ことが伝えられた。

③託児サービスWG

詫摩理事より、現在実施中の需要把握のためのアンケートに基づき、研究大会開催校において託児サービスを展開するために準備を進めていることが報告された。

④査読システム再検討WG

堤理事より、査読過程の効率化、適正な査読プロセスの実現のためのオンライン化などを、これまでの課題と合わせて検討し、年内に方針を示すことを目指して進めていることが報告された。

(2) 研究大会開催校からの報告

2023年度大会開催校の明治大学の牛山理事より、教室確保等について順調に準備を進めていることが報告された。また懇親会についても開催の方向で準備を進めることが伝えられた。続いて2024年度大会開催校の名古屋大学の田村理事より、日程につき、10月5、6日を主に候補として検討中であることが報告された。

(3) 委員会等報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2023-I号編集委員会

高安委員長より、無事に年報2023-I号が出版されたことが報告された。

・年報2023-II号編集委員会

井柳委員長からの報告として、早川常務理事より、執筆者間で会合をもち順調に進めていることが伝えられた。

・2023年書評委員会

池谷委員長より、無事に年報2023-I号に書評が掲載されたことが報告された。

②2023年度企画委員会

谷口委員長より、企画が出来上がり、本学会のサイトで公開していることが報告された。

③2024年度企画委員会

岩崎委員長より、今年の秋以降本格的に開催校との連携のもとに進めていくことが報告された。

④年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、研究会を行い、順調に進めていることが報告された。

⑤年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、順調に進めていることが報告された。

⑥年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、研究会等計画を進めていることが報告された。

⑦年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、適宜準備を進めていくことが報告された。

⑧2022-2023年査読委員会

今井委員長より、年報2023-II号の査読は順調に進んでいることが報告された。

⑨2023年文献委員会

堀金委員長より、年報2023-II号掲載の学会展望に向けて、順調に作業を進めていることが報告された。

⑩2024年文献委員会

飯田委員長より、業績自己申告DX化WGの答申を受け、次回理事会にてデジタル文献に関する募集要項の詳細について提案することが報告された。

⑪2025年書評委員会

犬塚委員長より、各委員が準備を進めていることが報告された。

⑫研究交流委員会

高安委員長より、分野別研究会から大会に参加するパネルについて決定されたことが報告された。また非会員が登壇するケースについては引き続き検討を要することが確認された。

⑬国際交流委員会

大庭委員長より、IPSAの学会派遣補助に10名

を決定したこと、海外学会派遣補助には2名を決定し既に発表を終えたことが報告された。また今年度研究大会での国際交流委員会パネルへの台湾政治学会、韓国政治学会からの派遣者が決定し、タイトルとサマリーはウェブ上で確認できること、現在本学会からの討論者を検討中であることが伝えられた。最後に、今年度は台湾政治学会からの招待を受け、瀬川氏が参加予定であることが報告された。

⑭選挙管理委員会

安井委員長より、現在実施中の理事選挙は順調に進んでいること、郵送投票は最終的に4件のみであったことが報告された。また電子投票通知未達が3件あったこと、「i-Vote」への誤アクセスによるログイン失敗が見られML等で注意喚起を行ったこと、経費は前回理事会で示したものとほぼ同じであること、現時点で投票率が23.1%（郵送投票込みで23.3%）であり、7月頭に開票作業を予定していることが伝えられた。

⑮若手論文優秀賞選考委員会

五百旗頭委員長より、7月7日に開催される選考委員会で原案を決める予定であり、理事会での検討についてはメール審議で行うことが確認された。

(4) 事務局報告

早川常務理事より、年報政治学2023-I号のJ-STAGE上のアップロードについては業者に委託済みであり一年後に公開予定であること、Online Appendixについては、間もなく本学会ホームページにアップロード予定であること、また櫻田会の助成金について、現在手続きを進めている最中であることが報告された。

(5) その他

宇野理事長より、今年10月からのインボイス制度の開始に関しては、事務局で検討した結果、日本政治学会は納税義務のない免税事業者にあると判断し、事業者登録は行わない方針とすることが報告された。

(6) 2023年度第2回理事会の開催について

宇野理事長より、2023年度第2回理事会の開催について、2023年9月15日（金）18時00分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

日本政治学会2023年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2023年9月15日（金）18時00分～19時15分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom
3. 出席者：宇野重規（理事長）、青木栄一、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、池谷知明、井田正道、伊藤剛、犬塚元、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、大庭三枝、岡本哲和、久保慶一、杉之原真子、鈴木絢女、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、谷口尚子、堤英敬、野口雅弘、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊谷一郎（以上、理事）、早川誠（常務理事）、坂本治也、白鳥浩（以上、監

事）、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木（以上、幹事）

4. 議 題

〈審議事項〉

(1) 陪席の承認について

宇野理事長より、9月15日に理事会に先立ち開催された2023年度第1回次期理事会において次期常務理事に選任された遠藤晶久会員の陪席を認めることが提案され、承認された。

(2) 委員会委員の選任について

宇野理事長より、2023-24年査読委員会副委員長として五百旗頭薫理事が提案され、承認された。なお五百旗頭理事の次期査読委員長就任も予

定されていること、査読委員については非公開となっており、理事長が承認したことが報告された。

(3) 入退会承認について

早川常務理事より、9月11日時点での会員数が1841名であること（前回理事会から退会申出1名、逝去4名）、前回理事会以降本日までに11名の入会申込みがあったことが報告され、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1852名（内訳：終身会員163名、シニア会員37名、一般会員1497名、学生会員155名）となることが報告された。

(4) その他

宇野理事長より、2023年IPSA ブエノスアイレス大会が無事開催されたことが報告された。また本学会の粕谷祐子会員がIPSA次期会長に、久保慶一会員がIPSA副会長に選出されたことが報告された。なお2025年IPSA ソウル大会について、韓国政治学会大会責任者より本学会に協力の要請があり、大会組織委員会（LOC）への参加および財政面での協力など今後の理事会での検討事項について伝えられた。また久保理事からも先方からの協力要請について補足の説明がなされた。

〈報告事項〉

(1) 理事選挙の結果について

安井選挙管理委員長より、資料に基づき、理事選挙が電子投票により実施されたこと、最終的な投票率は26.04%であったことが報告された。また得票数上位20名までを公選理事候補者としたことが報告された。なお、今回理事選挙と同時に実施された理事・監事選出規程改正のための会員投票についても、圧倒的多数で承認されたことが伝えられた。

(2) 次期理事長候補者、次期理事の選任について

宇野理事長より、8月13日に開催された公選理事による次期理事長候補者選考委員会において、高安健将次期理事が次期理事長候補者に選出されたことが報告された。また同日に開催された次期理事選考委員会において15名の選考理事が選出

され、結果として、以下の35名が次期理事に就任することが報告された。浅野一弘（日本大学）、芦立秀朗（京都産業大学）、飯田健（同志社大学）、五百旗頭薫（東京大学）、井田正道（明治大学）、板橋拓己（東京大学）、伊藤剛（明治大学）、伊藤洋典（熊本大学）、犬塚元（法政大学）、今井貴子（成蹊大学）、井柳美紀（静岡大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤晶久（早稲田大学）、大庭三枝（神奈川大学）、勝田美穂（岐阜協立大学）、柄谷利恵子（関西大学）、苅部直（東京大学）、久保慶一（早稲田大学）、ケネス・盛・マツケルウェイン（東京大学）、鈴木絢女（同志社大学）、砂原庸介（神戸大学）、曾我謙悟（京都大学）、高安健将（早稲田大学）、詫摩佳代（東京都立大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、西岡晋（東北大学）、野口雅弘（成蹊大学）、野田昌吾（大阪公立大学）、早川誠（立正大学）、三浦まり（上智大学）、三牧聖子（同志社大学）、宮脇昇（立命館大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

(3) 次期理事長、次期常務理事、次期幹事の選任について

宇野理事長より、9月15日に理事会に先立って開催された第1回次期理事会において、高安健将次期理事長候補者が次期理事長に選任されたことが報告された。また、次期常務理事として遠藤晶久会員（早稲田大学）が選任され、次期幹事として加藤言人会員（明治大学）、河合晃一会員（金沢大学）、田中（坂部）有佳子会員（一橋大学）、千田航会員（釧路公立大学）が高安次期理事長から提案され次期理事会で承認されたことが報告された。

(4) 若手論文優秀賞について

宇野理事長より、選考委員会での選考結果を受け、メール審議にて理事会で承認されたとおり、第5回若手論文優秀賞は、安田泉穂会員の「利益団体によるロビイングの成功条件—規制改革をめぐる政策争点を単位としたデータセットによる検証」（『年報政治学』2023-I号）に対して贈られることが報告された。

(5) APSA との交流について

マツケルウェイン事務局幹事より、APSA との交流の進展について、特に若手中心の研究会開催をめぐる昨年来の議論について報告された。また今年9月の APSA にて、来年の開始を目標にミニ・カンファレンス設立を考えていくことで先方との合意に達したことが報告された。なお今後の検討課題として資金調達、運営委員会の立ち上げ、APSA との了解覚書締結の3点について説明がなされた。

(6) 研究大会開催校からの報告

2023年度大会開催校の明治大学の牛山理事より、9月16日・17日に明治大学駿河台キャンパスにて研究大会を開催するための準備が整っていることが報告された。

(7) 企画委員会からの報告

谷口2023年度企画委員長より、2023年度研究大会に向けた準備ができていくことが報告された。また今年度の新たな試みとして、非会員との研究交流および研究会の動画コンテンツの共有についても紹介された。

(8) 2024年度研究大会開催校からの報告

2024年度大会開催校の名古屋大学の田村理事からの報告として、早川常務理事より、来年度の大会日程について2024年10月5日、6日を予定していることが伝えられた。なお、教室予約が1年前からのため、変更の可能性も残されていることが付言された。

(9) 委員会等報告

1) 各WG報告

①託児サービス WG

詫摩理事より、今年度研究大会では大会会場での託児所の設置および自宅近隣での託児サービス利用料の補助を行うこと、両日で利用会員が3名であることが報告された。また五百旗頭理事からも、利用者数が少なくとも、大会開催校の協力のもとにサービス提供を続けていく当初のWGの方針について確認された。

②査読システム再検討WG

宇野理事長より、現在新しい査読システムの導入を検討していることが報告された。

2) 各種委員会報告

①前理事会より継続する委員会

・年報2023-I号編集委員会

高安委員長より、年報2023-I号が6月に無事に刊行されたことが報告された。

・年報2023-II号編集委員会

井柳委員長より、特集論文は投稿された論文から1本を加えて6本で組むこと、そのうち5本が入稿しており、概ね順調に進めていることが報告された。

・2023年書評委員会

池谷委員長より、今年度の書評が年報2023-I号に掲載されたことが報告された。

②2024年度企画委員会

岩崎委員長より、2023年度企画委員会の工夫を受け継ぎつつ準備を進めていくことが報告された。

③年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、順調に進めていることが報告された。

④年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、2025年6月の刊行を目指して概ね順調に進めていることが報告された。

⑤年報2025-II号編集委員会

堤委員長からの報告として、早川常務理事より、2025-II号は「政治改革と日本政治」(仮題)をテーマとして特集を組む予定であり、今後研究会を開催するなどして本格的に準備を進めていくことが伝えられた。

⑥2022-2023年査読委員会

今井委員長より、年報2023-II号が刊行されることが報告された。投稿数は17本、掲載決定が10本、このうち特集論文が1本、独立論文が9本あり、出版社に入稿済みであることが報告された。また掲載率は59%であることが伝えられた。

⑦2023年文献委員会

堀金委員長より、12月に刊行予定の年報2023-II号掲載の2022年学会展望に向けて、8月中に入稿し、現在初稿の校正中であることが報告された。

⑧2024年文献委員会

飯田委員長より、業績自己申告DX化WGの検討を受け、2023年の業績自己申告についての原案が示された。

⑨2024年書評委員会

浅野委員長より、順調に準備を進めていることが報告された。

⑩2025年書評委員会

犬塚委員長より、順調に準備を進めていることが報告された。

⑪研究交流委員会

高安委員長より、前回理事会以降、新しい分野別研究会が申請され（「民主主義と文化」研究会、責任者：山田竜作会員）、承認を経て発足したことが報告された。

⑫国際交流委員会

大庭委員長より、IPSAへの派遣について、当初予定していた10名のうち1名が直前に辞退し、実際には9名の派遣となったことが報告された。海外学会派遣については予定通り2名が無事に報告を終えて帰国し、精算を終えたことが報告された。また今年度研究大会では国際交流委員会企画として、台湾政治学会と韓国政治学会から報告者を招いた部会を開催することが伝えられた。

⑬選挙管理委員会

安井委員長より、電子投票の2回目の実施を踏まえた今後の課題が報告され、郵送投票の扱い、誤操作への対応、電子投票ID等の通知方法の検討について説明がなされた。

⑭倫理委員会

岡本委員長より、学会の倫理綱領の改正について、次回理事会にて原案を出すことが報告された。またハラスメントの相談・調査・処分に係る

制度やルールの整備については、まず理事会に諮る予定であることが伝えられた。

⑮IPSA関係

久保委員長より、7月にIPSA ブエノスアイレス大会が無事に開催され終了したことが報告された。

⑯若手論文優秀賞選考委員会

五百旗頭委員長より、メール審議を経て安田泉穂会員の受賞が決まり、9月16日に授賞式が行われることが報告された。

(10) 事務局報告

早川常務理事より、年報2023年-I号およびII号に関して、補助金の入金の報告とともに、補助金を頂戴している櫻田会への謝辞の記載について確認された。また今年度研究大会において開催される第5回若手論文優秀賞の授賞式および総会について、日時と場所などの確認がなされた。

(11) 2023年度第3回理事会の開催について

宇野理事長より、2023年度総会および2023年度第2回理事会の開催について、以下の通り予定されていることが報告された。

・2023年度総会

日時：2023年9月17日(日) 11時30分～12時30分

場所：明治大学駿河台キャンパス

・2023年度第3回理事会

日時：2023年12月9日(土) 15時30分～17時30分(予定)

場所：Zoomによるオンライン会議

以上

日本政治学会2023年度総会議事録

1. 日 時：2023年9月17日(日) 11時30分～12時15分
2. 場 所：明治大学
3. 開会挨拶
大会開催校の堀金由美理事より、2023年度総会の開会が宣言された。
4. 理事長挨拶

宇野重規理事長より開会の挨拶がなされた。

5. 2022年度決算・監査について

早川誠常務理事より、2022年度第5回理事会(2023年3月18日開催)で承認された2022年度決算(案)について、資料に基づき報告が行われた。ついで坂本治也監事より、2023年3月14日

に業務委託先である国際文献社において白鳥浩監事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2022年度決算（案）が承認された。

6. 2023年度予算について

早川常務理事より、2022年度第5回理事会で承認された2023年度予算（案）について、資料に基づき説明が行われ、審議を経て承認された。

7. GEAHSS（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）加盟について

宇野理事長より、GEAHSSへの加盟の決定について報告された。また三浦まり理事より、GEAHSSの活動および加盟の背景について説明がなされた。

8. 監事の選任について

宇野理事長より、坂本監事の任期終了に伴い、2023年6月24日に開催された2023年度第1回理事会において、明治学院大学の中田瑞穂会員が新たな監事に選任されたことが報告された。

9. 次期理事・次期理事長の就任について

宇野重規理事長より、日本政治学会理事・監事選出規定第2条および第7条第2項に従い、以下の20名の会員が公選理事に選出され、全員が理事就任を受諾したことが報告された。

浅野一弘（日本大学）、芦立秀朗（京都産業大学）、五百旗頭薫（東京大学）、井田正道（明治大学）、板橋拓己（東京大学）、伊藤剛（明治大学）、犬塚元（法政大学）、今井貴子（成蹊大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、遠藤晶久（早稲田大学）、久保慶一（早稲田大学）、曾我謙悟（京都大学）、高安健将（早稲田大学）、田村哲樹（名古屋大学）、西岡晋（東北大学）、野口雅弘（成蹊大学）、三浦まり（上智大学）、宮脇昇（立命館大学）、渡辺容一郎（日本大学）。

この結果を受けて、2023年8月13日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、高安健将次期理事が次期理事長候補者に選出されたことが報告された。また、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規定第8条2項

に従い、以下の15名の会員が選考理事に選出され、理事就任を受諾したことが報告された。

飯田健（同志社大学）、伊藤洋典（熊本大学）、井柳美紀（静岡大学）、大庭三枝（神奈川大学）、勝田美穂（岐阜協立大学）、柄谷利恵子（関西大学）、苅部直（東京大学）、ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）、鈴木絢女（同志社大学）、砂原庸介（神戸大学）、詫摩佳代（東京都立大学）、堤英敬（香川大学）、野田昌吾（大阪公立大学）、早川誠（立正大学）、三牧聖子（同志社大学）。

続いて2023年9月15日に開催された第1回次期理事会において、高安健将次期理事長候補が次期理事長に選任されたことが報告された。

10. 次期理事長挨拶

高安次期理事長より挨拶があり、次期常務理事として遠藤晶久会員（早稲田大学）、次期幹事として加藤言人会員（明治大学）、河合晃一会員（金沢大学）、田中（坂部）有佳子会員（一橋大学）、千田航会員（釧路公立大学）が紹介された。

11. 第5回日本政治学会若手論文優秀賞について

宇野理事長より、第5回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として以下の論文が選出され、大会1日目の共通論題に先立って授賞式が行われたことが報告された。安田泉穂「利益団体によるロビイングの成功条件—規制改革をめぐる政策争点を単位としたデータセットによる検証」(『年報政治学』2023-I号掲載)。

12. 各種委員会報告

①2023年度企画委員会

谷口尚子委員長より、大会が順調に進んでいることが報告され、参加者からの大会への好意的な声も紹介された。

②年報2022年-II号編集委員会

五百旗頭薫委員長より、「幕末維新期の国際関係再考」という特集テーマで刊行されたことが報告された。

③年報2023年-I号編集委員会

高安健将委員長より、「権力の融合と分立」という特集テーマで刊行されたことが報告された。

④年報2023年-II号編集委員会

井柳美紀委員長からの報告として、早川常務理事より、順調に進んでいることが伝えられた。

⑤年報2024年-I号編集委員会

曾我謙悟委員長からの報告として、早川常務理事より、順調に進んでいることが伝えられた。

⑥2022-23年査読委員会

今井貴子委員長より、年報2023-I号が無事に刊行され、年報2023-II号も刊行を待つ段階であること、掲載率はそれぞれ32%、59%であったことが報告された。また査読プロセスの一部で遅れが生じたことに謝罪の意が伝えられた。

⑦2023年度文献委員会

堀金由美委員長より、9月中には校了の予定で順調に進んでいることが報告された。

⑧2024年文献委員会

飯田健委員長より、2023年業績自己申告の案内を12月頃に出すことが報告された。またDX化推進のため、従来の紙媒体での提出と共に、今回から電子媒体での提出を開始することが伝えられ、可能な限り電子媒体での提出が推奨された。

⑨2023年書評委員会

池谷知明委員長より、年報2023-I号に掲載されたことが報告された。

⑩研究交流委員会

高安健将委員長より、昨年から2件の新しい分野別研究会が発足したこと、隔年での提出となる各分野別研究会からの報告については、大会終了後に改めて案内を出すことが報告された。また次年度の大会に向けて分野別研究会を新設する場合の期限を12月中旬に設定することが伝えられた。

⑪倫理委員会

岡本委員長より、現在学会の倫理綱領の改訂を行っていることが報告された。

⑫IPSA関係

久保慶一理事からの報告として、早川常務理事により、本年7月にブエノスアイレスでIPSAの第27回世界大会が開催され、無事に終了したことが伝えられた。また粕谷祐子会員がIPSAの次期会長に選出されたこと、久保理事がIPSA理事として再選されたことが報告された。なお、次回のIPSA世界大会は2025年7月にソウルで開催されることが伝えられた。

13. 2024年度総会・研究大会の開催について

宇野理事長より、2024年度総会・研究大会は2024年10月5日、6日に名古屋大学で開催予定であること、ただし会場予約の関係で変更の可能性が残されていることが報告された。

14. 事務局報告

宇野理事長より、今年は理事選挙と同時に理事・監事選出規程改正の承認のための会員投票が行われ、これを受けて新しい規程が発効することが報告された。また早川常務理事より、学会ウェブサイトのリニューアルが終了し公開されたこと、今後は英語版サイトの作成も検討していることが報告された。

15. 理事長より

宇野理事長より、学会が直面する課題に関する4つのワーキング（託児サービスWG、業績自己申告DX化WG、学会財政長期予測WG、査読システム再検討WG）について改めて報告された。

16. 閉会挨拶

大会開催校の堀金理事より、2023年度総会の閉会が宣言された。

以上

事務局より

日本政治学会からのメールは届いていますか？

日本政治学会では、研究大会等学会活動に関する情報のほか、会員の皆様からご依頼のあった研究会や教員公募のお知らせ、会員の皆様に特に有

益だと思われる外部資金やフェロシップに関するご案内をメーリングリストで配信しています。近年のデジタル化の流れを反映して、ウェブサイトやメーリングリストをつうじた情報提供の重要

性はますます高まっておりますので、学会からのメールがきちんと届いているか、いまいちどご確認をお願いします。

学会からのメールが届いていないという方は、お手数ですが学会の「マイページ (<https://iap.jp.org/jpsa/mypage/Login>)」にて、ご自身が現在使われているメールアドレスが登録され、配信先に指定されているか、ご確認下さい。

「マイページ」にログインするための会員番号・パスワードが不明の場合、あるいは入会時にメーリングリストへの登録を希望されなかった方が新規に登録する場合には、業務委託先の(株)国際文献社・日本政治学会会員業務窓口(jpsa-post[at]bunken.co.jp)までご連絡下さい。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。なにとぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2023年度末までに2023年度および2022年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- | | |
|--------|--|
| 野口忠彦氏 | 拓殖大学名誉教授 代表政治論、現代政治分析、現代デモクラシー論 1943年生 |
| 近藤邦康氏 | 東京大学名誉教授 中国政治思想史 1934年生 |
| 新田邦夫氏 | 山梨大学名誉教授 C. シュミットの政治理論、ドイツ国家論 1930年生 |
| 刈田 徹氏 | 拓殖大学名誉教授 日本政治史、日本政治思想史 1937年生 |
| 田口富久治氏 | 名古屋大学名誉教授 政治学の基本問題、現代資本主義国家論 1931年生 |

本号の目次

1. IPSA 世界大会に参加して…………… 1
2. GEAHSS 加盟について…………… 2
3. 2024 年度研究大会企画
公募のお知らせ…………… 2
4. 「分野別研究会」2024 年度研究大会分科
会設置申請のお知らせ…………… 3
5. 『年報政治学』独立論文ならびに
特集論文公募のお知らせ…………… 4
6. 『年報政治学』2024 年度第 II 号特集論文
公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2025 年度第 I 号特集論文
公募のお知らせ…………… 5
8. 『年報政治学』2025 年度第 II 号特集論文
公募のお知らせ…………… 5
9. 研究業績自己申告のお願い…………… 6
10. 第 23 回理事選挙の結果等について
…………… 7
11. 理事・監事選出規程の改正について
…………… 8
12. 第 5 回若手論文優秀賞の決定について
…………… 9
13. 日本政治学会 2023 年度第 1 回理事会
議事録…………… 9
14. 日本政治学会 2023 年度第 2 回理事会議
事録…………… 12
15. 日本政治学会 2023 年度総会議事録
…………… 15
16. 事務局より…………… 17

2023 年 12 月 5 日発行

発行 日本政治学会事務局

早川 誠

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学 社会科学研究所内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]as.bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社